

トヨコ通信

2006年 8月号

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail sanbal@sasada-toyoko.jp

発行 : 日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日 : 2006年 8月 1日 第46号
連絡先 : 大垣市室本町5-8
日本共産党大垣市後援会
Tel 78-6865 Fax 73-8572

部内資料

笹田トヨコ市政報告・・・
市内50ヶ所、街頭で訴える



加藤たかおさんと街頭宣伝



「党創立84周年 共産党をかたる夕べ」

井上さとし参議院議員を迎えて、
演説会を開きました。

小泉構造改革は何をもたらしたか

貧困、増税、年金・医療等社会保障改悪で益々格差社会に
この怒りを参院選挙にぶつけましょう！

税制改悪でお年寄りの負担増大 ・・・軽減制度を使って生活防衛を

年金生活者への突然の住民税大増税に全国各地で悲鳴や怒りの声があがっています。これは自民・公明の税制改悪で「所得が125万円以下の高齢者は住民税非課税」という仕組みをなくした結果、起きているものです。

昨年まで市民税非課税だった方が市民税の通知を受けてびっくり、私のところに相談にこられました。このケースは、天引きされている介護保険料だけが年金収入から控除され、残りの金額が「所得」として課税対象となっていました。しかし、本人と配偶者が介護保険の要介護認定者であり、障害者控除の手続きを行って、もとの非課税になりました。

4月に「民主おおがき」（共産党大垣市委員会発行）でお知らせした「要介護認定を受けている場合は障害者控除が受けられる」という記事を読んだ方が、「申請したら2万円安くなって3000円の税金ですんだ」とか、「知人に話したら6万円軽減された」という報告がありました。

年金生活者の負担軽減の制度には・・・

寡婦控除：夫（妻）と離婚・死別した場合等
医療費控除：医療費10万円を超えとか所得の5%を超える場合

障害者控除：手帳取得以外にも要介護認定の人も対象となるので介護保険課で証明書の発行を。その他、扶養家族があれば控除の対象となりますので、確定申告をお勧めします。

大垣市の年金生活者の中にはまだ軽減制度を知らない方がいると思います。税金の問題はそのまま介護保険料や利用料そして国保料にも直接影響します。

思いあたる方は下記に相談を！

連絡先：78-6865

納涼夏祭り

日時：8月26日（土） 午後6時半から

場所：大垣城西公園

内容：平和憲法おどり

焼きそば、鮎の塩焼き、焼肉

菓子まき、餅まき などを楽しみます

加藤たかお共産党岐阜県常任委員が来ます

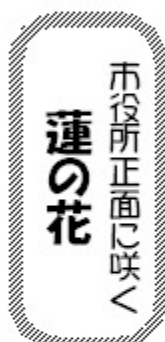
雨天中止

主催：日本共産党岐阜2区後援会

県に要望書を出しました

日本共産党として、岐阜県に要望書を提出しました。

- 1) テレビのデジタル化について
 - ・引き続きアナログ放送を保障して欲しい
 - ・低所得者には買い替えの補助をして欲しい
- 2) 「介護サービス情報」の公表制度について
 - ・事業者の負担が多い制度で手数料の軽減を
- 3) 外国籍の子どもの教育について
- 4) 荒崎水害について
 - ・輪中堤などの総合的な治水対策を



- 5) 自立支援法について
 - ・サービス水準維持のため制度運用及び予算措置を県として国に要望を
 - ・県独自の利用料減免制度を設けて欲しい
 - ・障害乳幼児の療育は無料に
- 6) 徳山ダムについて
 - ・環境破壊や地震誘発をまねく試験湛水の中止を
 - ・必要のない導水管工事は中止を
- 7) 非正規雇用労働者について
 - ・企業の雇用・労働実態の調査を
 - ・外国人労働者専用の健康保険制度の創設を
- 8) 近鉄養老線について

養老線存続のため国・県は支援を

近鉄養老線とは、桑名から大垣、そして大垣から揖斐までの57.5kmをいいます。この養老線の存続問題について、2年前から近鉄の申し出で沿線自治体と勉強会や研究会がもたれてきました。この3月、「存続させる」という点で合意されましたが、そのあ

り方については協議中です。

そもそも私鉄であっても公共交通機関を勝手に廃止することはできなかったのが、小泉構造改革の規制緩和で、届出で可能になりました。その結果、赤字路線など次々と存廃問題が出てきました。モータリゼーションの進展と少子化・過疎化などで郡部の鉄道はほとんどが赤字です。しかし、赤字だから廃止してよいというものではありません。

この間、沿線自治体の共産党議員団で協議し、中部運輸局や近鉄株式会社に要請書を提出し懇談を行いました。そして、国と県に対して2007年度予算で近鉄養老線に対して補助制度を設けるなど要求しました。

まち研（大垣市財政研究会）のお知らせ

日時：2006年8月8日、午後2時より

場所：日本共産党西濃地区委員会

会費：無料

内容：大垣市の財政分析をします

可児市「バラ教室KANI」を視察しました

大垣市は外国人登録者数が6910人（平成18年3月1日）でその内ブラジル人の数が4480人と県下で可児市について日系ブラジル人の多い都市です。今、最も問題になっているのが日系ブラジル人等外国籍の子どもの学習保障の問題です。この子ども達は、市内公立学校に通っている子、私塾ブラジル人学校に通っている子、不就学の状態の3つに大別されますが、不就学はもちろん、学校に行っても高学年から不登校になってしまうなど様々な問題を抱えています。

可児市は平成15年から2年間実態調査を行い、平成17年度から外国人児童・生徒学習保障事業として、「ばら教室KANI」を開設しました。私は、名古屋市の共産党市議団と一緒にこの「ばら教室」を視察しまし

た。

可児市教育委員会は、外国人児童・生徒の学習保障として、ステップⅠ初期指導「ばら教室」、ステップⅡ各学校に国際教室、ステップⅢ通常クラスで補助的指導の3つの段階に分けて対応しています。視察を行った「ばら教室」は初期指導として、来日間もない子どもや他市からの転入で日本語が分からない児童を対象に集中的に指導しています。主として①学校生活指導（持ち物・給食・そうじ等）と②日本語指導（あいさつなど日常会話とひらがな・カタカナ）を行い2～3ヶ月でそれぞれの地域の学校に送り出しています。この初期指導があって初めて学校生活に馴染んでいけるといことで、ばら教室ができてから、学校で不応を起す子どもは激減し、去年は1人も不登校になる子どもはいなかったということでした。



名古屋市議団のお二人と、支援員の小島さん、そして私。可児市のばら教室にて